

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第88期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社河合楽器製作所

【英訳名】 KAWAI MUSICAL INSTRUMENTS MANUFACTURING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 河合 弘 隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区寺島町200番地

【電話番号】 053-457-1242

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 執行役員 総合企画部長 金子 和 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル
株式会社河合楽器製作所 関東支社

【電話番号】 03-3379-2221

【事務連絡者氏名】 執行役員 国内営業本部 関東支社長 星 井 広 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社河合楽器製作所 関東支社
(東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル)
株式会社河合楽器製作所 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル)
株式会社河合楽器製作所 関西支社
(大阪市中央区備後町三丁目3番9号 備後町コイズミビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	58,601	58,058	54,740	60,387	66,342
経常利益 (百万円)	2,269	2,500	1,694	2,517	1,940
当期純利益 (百万円)	1,859	1,608	943	1,547	1,054
包括利益 (百万円)	1,351	1,451	1,716	3,036	2,156
純資産額 (百万円)	13,692	14,758	16,032	17,062	18,281
総資産額 (百万円)	37,747	36,525	36,882	44,694	45,205
1株当たり純資産額 (円)	160.11	172.58	188.82	2,010.98	2,204.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.75	18.81	11.06	182.79	125.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.27	40.41	43.34	38.09	40.34
自己資本利益率 (%)	14.17	11.31	6.14	9.38	5.98
株価収益率 (倍)	7.91	10.05	15.46	10.28	18.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,010	2,734	1,218	3,551	1,835
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,127	546	1,618	2,416	1,613
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,221	2,789	1,578	1,653	1,515
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,697	7,064	5,224	8,346	7,234
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,830 〔357〕	2,784 〔361〕	2,812 〔353〕	2,917 〔334〕	2,895 〔372〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成26年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	49,798	47,986	46,006	48,650	49,059
経常利益	(百万円)	848	1,214	659	1,526	790
当期純利益	(百万円)	645	669	267	1,169	762
資本金	(百万円)	6,609	6,609	6,609	6,609	6,609
発行済株式総数	(千株)	85,610	85,610	85,610	85,610	8,561
純資産額	(百万円)	10,423	10,765	10,615	11,435	11,342
総資産額	(百万円)	32,674	31,018	30,097	33,972	33,689
1株当たり純資産額	(円)	121.88	125.88	125.38	1,350.70	1,371.32
1株当たり配当額	(円)	4.50	4.00	4.00	4.50	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	7.55	7.83	3.14	138.11	90.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.90	34.71	35.27	33.66	33.67
自己資本利益率	(%)	6.31	6.32	2.51	10.61	6.70
株価収益率	(倍)	22.78	24.14	54.46	13.61	26.00
配当性向	(%)	59.6	51.1	127.4	32.6	49.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,561 〔237〕	1,469 〔229〕	1,400 〔221〕	1,414 〔218〕	1,374 〔231〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成26年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和2年8月	河合楽器研究所を創立。ピアノの製造・販売を開始。
昭和4年6月	河合楽器製作所と改称。
昭和26年5月	株式会社河合楽器製作所と改組。
昭和29年1月	名古屋証券取引所に上場。
昭和31年1月	北海道支店、九州支店を開設し販売体制を整える。
昭和31年10月	カワイ音楽教室を創設。
昭和32年4月	木材処理工場として静岡県浜名郡新居町(現・湖西市)に新居工場完成。(平成15年9月まで操業)
昭和35年1月	国内販売の強化を図るため、全国主要都市に営業所・出張所を開設、直営店制度への第一歩を踏み出す。
昭和35年5月	カワイ電子オルガンの製造を開始。
昭和35年11月	東京証券取引所に上場。
昭和36年1月	ピアノ組立工場として静岡県浜名郡舞阪町(現・浜松市)に舞阪工場完成。(平成21年2月まで操業)
昭和36年4月	ピアノ調律技術者養成所(カワイピアノテクニカルセンターに改称後、現在はカワイ音楽学園に統合)を創設。
昭和36年10月	東京、名古屋、大阪の三証券取引所市場第一部に指定。(現在は東京証券取引所第一部にのみ上場。)
昭和38年5月	アメリカ カリフォルニア州ロスアンゼルス市に、販売会社カワイアメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
昭和40年12月	販売金融制度確立のため月販会社を設立。のち合併により株式会社カワイアシスト(現・連結子会社)となる。
昭和41年4月	カワイ音楽教室中央講師養成所(現・カワイ音楽学園)を創設。
昭和42年6月	カワイ体育教室を創設。
昭和51年2月	金属異形圧延加工を開始。
昭和51年9月	ドイツ ハーン市に販売会社カワイドイツランドGmbH(カワイヨーロッパGmbHに吸収合併)を設立。
昭和54年12月	ドイツ ハーン市に欧州統括販売会社カワイヨーロッパGmbH(現・連結子会社)(現・所在地クレフェルト市)を設立。
昭和55年3月	金属圧延加工専門工場として長野県松本市にカワイ精密金属株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和55年9月	グランドピアノ専門工場として静岡県磐田郡竜洋町(現・磐田市)に竜洋工場及びピアノ研究所完成。現在は、グランドピアノ及びアップライトピアノを生産。
昭和60年2月	ソフトウェアの開発販売及びIT機器の販売・保守会社として株式会社カワイビジネスソフトウェア(現・連結子会社)を設立。
昭和63年3月	アメリカ イリノイ州ラグランジパーク市に、アメリカの電子楽器生産拠点としてメディミュージックセンターInc.(現・連結子会社)(現・所在地ウッドデール市)(現・販売拠点)を設立。
平成元年7月	株式会社カワイ音響システム(現・連結子会社)を設立。
平成6年10月	カワイ精密金属株式会社都田工場を建設(現・本店)
平成10年3月	株式会社カワイハイパーウッド(現・連結子会社)を設立。
平成13年4月	インドネシア 西ジャワ州カラワン県に、ピアノ生産会社PT.カワイインドネシア(現・連結子会社)を設立。
平成14年12月	中国 上海市に、販売会社河合貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	中国 浙江省寧波市に、ピアノ部品生産会社河合楽器(寧波)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成19年8月	PT.カワイインドネシアにて、電子ピアノの組立開始。
平成21年2月	舞阪工場のアップライトピアノ塗装工程を竜洋工場へ移転し、アップライトピアノの全工程の竜洋工場への移転を完了。
平成23年9月	インドネシア 西ジャワ州カラワン県に、販売会社PT.カワイミュージックインドネシア(現・連結子会社)を設立。(現・所在地バンテン州タングラン県)
平成24年10月	中国 上海市に、電子ピアノ生産会社上海カワイ電子有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成24年11月	石川県羽咋市に、鋳鉄鋳物の製造及び販売会社株式会社カワイキャストイング(現・連結子会社)を設立。
平成26年3月	株式会社全音楽譜出版社(現・連結子会社)の全株式を取得。子会社化。
平成26年10月	ロシア モスクワ市に、販売会社カワイピアノ・ロシア(現・連結子会社)を設立。
平成27年2月	株式会社学研ホールディングスと業務提携を開始。

3 【事業の内容】

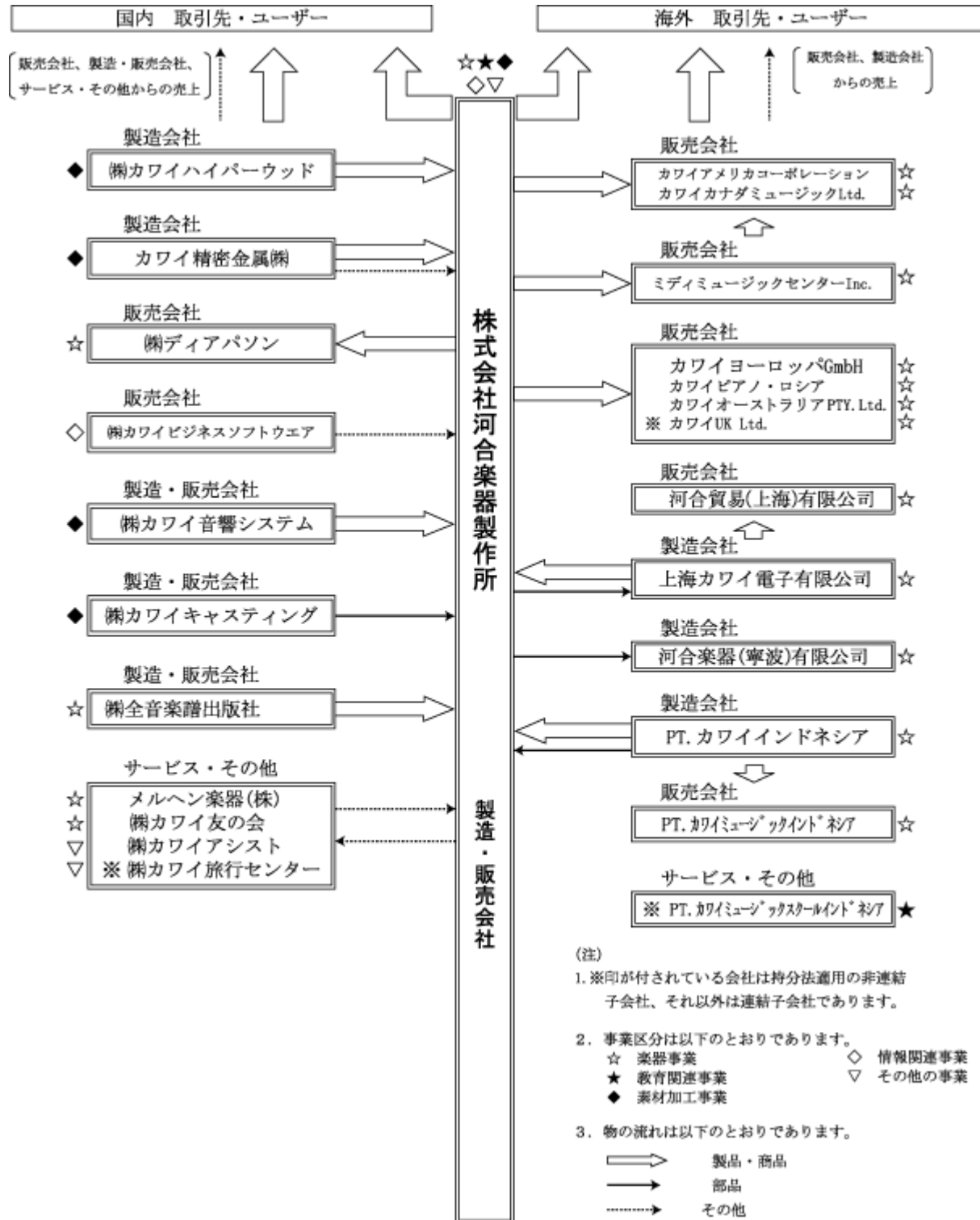
当社グループは、当社、及び子会社24社(平成27年3月31日現在)により構成されており、楽器の製造及び販売、教育関連、素材加工、情報関連等の事業を行っているほか、これらに付帯する事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- [楽器事業] 当部門では、ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、楽器付属品、楽器玩具の販売及び楽器調律・修理の役務提供業務等を行っております。
- 国内販売に関しては、連結財務諸表提出会社(以下「提出会社」といいます。)が全国直営店・販売代理店等を通じて販売するとともに、(株)ディアパソン(連結子会社)を通じて販売しております。
- (株)全音楽譜出版社(連結子会社)は楽譜、楽書の出版・販売並びに、楽器の販売等を行っております。
- (株)カワイ友の会(連結子会社)は前払式割賦購入会員を募集し、会員の商品購入希望時には提出会社に販売権利の譲渡を行っております。
- メルヘン楽器(株)(連結子会社)は倉庫の賃貸等を行っております。
- 海外販売に関しては、カワイアメリカコーポレーション(連結子会社)、カワイヨーロッパGmbH(連結子会社)、カワイピアノ・ロシア(連結子会社)、カワイカナダミュージックLtd.(連結子会社)、ミディミュージックセンターInc.(連結子会社)、カワイオーストラリアPTY. Ltd.(連結子会社)、河合貿易(上海)有限公司(連結子会社)、PT.カワイミュージックインドネシア(連結子会社)、カワイUK Ltd.(持分法適用非連結子会社)、及び一部の地域については海外販売代理店及び商社を通じて販売しております。
- 楽器の調律・修理等は提出会社が行っております。
- 楽器の製造は国内においては、提出会社及び(株)全音楽譜出版社(連結子会社)が担当しております。海外においては、ピアノ・電子ピアノ・電子オルガンの生産をPT.カワイインドネシア(連結子会社)で担当し、上海カワイ電子有限公司(連結子会社)で電子ピアノの生産を担当しております。また楽器の部品加工の一部を河合楽器(寧波)有限公司(連結子会社)が担当しております。
- [教育関連事業] 当部門では、音楽教室・体育教室の運営、教材販売・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売を提出会社が行っております。
- 海外においては、音楽教室の運営をPT.カワイミュージックスクールインドネシア(持分法適用非連結子会社)が担当しております。
- [素材加工事業] 当部門では、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、鋳鉄鋳物の製造及び販売、防音室・音響部材の製造及び販売を行っております。
- 金属異形圧延加工品の製造をカワイ精密金属(株)(連結子会社)が、自動車部品用材料の製造を(株)カワイハイパーウッド(連結子会社)がそれぞれ行い、提出会社が得意先への販売を行っております。鋳鉄鋳物の製造及び販売を(株)カワイキャスティング(連結子会社)が担当しております。防音室・音響部材の製造を(株)カワイ音響システム(連結子会社)が行い、販売は提出会社及び(株)カワイ音響システム(連結子会社)が全国直営店・販売代理店を通じて行っております。
- [情報関連事業] 当部門では、IT機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売を(株)カワイビジネスイノベーション(連結子会社)が行っております。
- [その他] 当部門では、金融関連事業、保険代理店事業等を(株)カワイアシスト(連結子会社)が行っております。

前項で述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)			関係内容
				直接 所有	間接 所有	合計	
(連結子会社)							
(注)2 カワイ精密金属㈱	静岡県 浜松市北区	200	素材加工	100		100	精密異形圧延技術による各種金属の加工委託 及び治工具の購入 土地を賃貸 役員の兼任等あり
メルヘン楽器㈱	静岡県 周智郡森町	50	楽器	55	(注)3 45	100	倉庫を賃借 役員の兼任等あり
(株)カワイ ハイパーウッド	静岡県 浜松市中区	100	素材加工	100		100	木工塗装品の製造委託 土地、建物を賃貸 役員の兼任等あり
(株)カワイアシスト	静岡県 浜松市中区	90	その他	100		100	車両等のリース賃借、集金委託、各種保険購入 役員の兼任等あり
(株)カワイ友の会	静岡県 浜松市中区	100	楽器	100		100	前払式特定取引による 当社製品商品の売上の取次 役員の兼任等あり
(株)カワイビジネス ソフトウェア	静岡県 浜松市中区	90	情報関連	94.4	(注)4 5.6	100	IT機器の購入及び保守委託並びに ソフトウェアの購入 建物を賃貸 役員の兼任等あり
(株)カワイ音響 システム	静岡県 浜松市中区	90	素材加工	100		100	防音室の製造委託 建物を賃貸 役員の兼任等あり
(株)ディアパソン	静岡県 浜松市中区	70	楽器	85.7	(注)5 14.3	100	ディアパソンブランドのピアノの製造受託 役員の兼任等あり
(株)カワイ キャストینگ	石川県 羽咋市	90	素材加工		(注)6 100	100	ピアノ部品の購入 土地、建物、機械を賃貸 役員の兼任等あり
(株)全音楽譜出版社	東京都 新宿区	50	楽器	100		100	一般楽器・楽譜の購入 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)			関係内容
				直接 所有	間接 所有	合計	
(注)2 PT. カワイ インドネシア	インドネシア 共和国 西ジャワ州 カラワン県	千US\$ 10,600	楽器	99.8	(注)7 0.2	100	楽器及び楽器部品の購入 役員の兼任等あり 貸付債権譲渡高あり
(注)2 カワイアメリカ コーポレーション	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千US\$ 28,000	楽器	100		100	当社製品商品の米国総販売代理店 役員の兼任等あり
(注)2 カワイヨーロッパ GmbH	ドイツ連邦 共和国 クレフェルト市	千Eur 7,358	楽器	100		100	当社製品商品のヨーロッパの販売代理店 役員の兼任等あり
カワイピアノ・ ロシア	ロシア連邦 モスクワ市	千RUB 34,000	楽器	100		100	当社製品商品のロシアの販売代理店 役員の兼任等あり
河合貿易(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	千RMB 2,483	楽器	100		100	当社製品商品の中国の販売代理店 役員の兼任等あり
河合楽器(寧波) 有限公司	中華人民共和国 浙江省寧波市	千RMB 20,568	楽器	25.3	(注)8 74.7	100	ピアノ部品の供給 役員の兼任等あり
上海カワイ電子 有限公司	中華人民共和国 上海市	千RMB 12,000	楽器		(注)9 70	70	電子ピアノ部品の供給、電子ピアノの購入 役員の兼任等あり
カワイ オーストラリア PTY. Ltd.	オーストラリア 連邦 チャッツウッド市	千A\$ 300	楽器	100		100	当社製品商品のオーストラリア、 ニュージーランドの総販売代理店 役員の兼任等あり
PT.カワイ ミュージック インドネシア	インドネシア 共和国 バンテン州 タンゲラン県	千IDR 6,948,800	楽器	96.9	(注)10 3.1	100	当社製品商品のインドネシアの販売代理店 役員の兼任等あり
メディミュージック センターInc.	アメリカ合衆国 イリノイ州 ウッドデール市	千US\$ 1,300	楽器		(注)11 100	100	電子楽器及び電子楽器部品の販売 役員の兼任等あり
カワイカナダ ミュージックLtd.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千C\$ 800	楽器		(注)11 100	100	当社製品商品のカナダ総販売代理店 役員の兼任等あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ㈱ディアパソンが45%を所有しております。
4. カワイ精密金属㈱が5.6%を所有しております。
5. メルヘン楽器㈱が14.3%を所有しております。
6. カワイ精密金属㈱が100%を所有しております。
7. ㈱カワイハイパーウッドが0.2%を所有しております。
8. 河合貿易(上海)有限公司が74.7%を所有しております。
9. 河合貿易(上海)有限公司が70%を所有しております。
10. PT.カワイインドネシアが3.1%を所有しております。
11. カワイアメリカコーポレーションが100%を所有しております。
12. 有価証券報告書提出会社に該当する会社はありません。
13. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
楽器	2,050 [214]
教育関連	297 [98]
素材加工	263 [52]
情報関連	109 [5]
報告セグメント計	2,719 [369]
その他	12 [-]
全社(共通)	164 [3]
合計	2,895 [372]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,374 [231]	46.7	24.1	5,558,728

セグメントの名称	従業員数(人)
楽器	901 [130]
教育関連	297 [98]
素材加工	12 [-]
報告セグメント計	1,210 [228]
全社(共通)	164 [3]
合計	1,374 [231]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAMカワイ労働組合、全日本金属情報機器労働組合河合連合支部が併存しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費については消費税増税の影響により低調に推移しました。また、世界経済については、米国では個人消費の増加や雇用情勢の改善など回復傾向が続きましたが、中国をはじめとする新興国での成長鈍化や欧州経済の低迷など先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは「グローバルブランドを確立する」、「音楽文化の普及に貢献する」、「お客様や株主の皆様からの高い信頼を得る」、「収益性を高め継続的な発展を目指す」を長期ビジョンとした「第4次中期経営計画」（平成25年4月～平成28年3月）の遂行に取り組んでまいりました。

同計画の2年目にあたる当期は、グローバルブランドの確立に向け、最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』を核に音楽系外部団体等との連携強化や国内外で著名アーティストの活動支援を行い、全世界へカワイブランドを発信することにより、企業価値の向上に努めました。販路・売上高の拡大に向けた取り組みとしては、電子ピアノの木製鍵盤搭載モデル『CA シリーズ』や主力モデルの『CN シリーズ』などをモデルチェンジするとともに、ロシアには販売会社を設立し、米国ヒューストンには、国外初の直営小売店を開設しました。また、前期末に子会社化した株式会社全音楽譜出版社との相乗効果の具体化を進めました。さらに、直営店カワイ札幌の移転・リニューアルや音楽教室のスクラップ&ビルドを実施し、また金属事業における生産能力拡大のための新ラインの増設を行うなど、今後の成長に向けた設備投資にも力を入れてまいりました。

その結果、海外の楽器販売の増加や円安による為替影響、金属事業や情報関連事業での売上増加なども加わり、当社グループの売上高は 66,342百万円（前年同期比 5,955百万円増）となりました。

利益につきましては、国内の消費税増税影響による高付加価値製品の販売減少や円安による仕入原価の上昇などにより、営業利益は 1,556百万円（前年同期比 355百万円減益）、経常利益は 1,940百万円（前年同期比 577百万円減益）、当期純利益は 1,054百万円（前年同期比 493百万円減益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

楽器事業

楽器事業は、国内では『Shigeru Kawai』を中心としたピアノの拡販に注力するとともに、電子ピアノの新商品投入を行いました。消費増税の影響により、消費マインドの冷え込みや低価格志向が進み、高額商品を中心に販売が減少しました。

一方海外では、販売プロモーション活動の強化や、アップライトピアノの新モデル『K シリーズ』の拡販への注力、電子ピアノのモデルチェンジなどを行ったことにより各地域で販売を伸ばしました。

この結果、売上高は為替影響もあり 34,962百万円（前年同期比 5,055百万円増）となりましたが、国内のピアノ販売の減少や円安進行による仕入原価の上昇などにより 41百万円の営業損失（前年同期比 285百万円減益）となりました。

教育関連事業

教育関連事業は、生徒数拡大に向け、人口増加エリアに教室を新設するとともに、教室運営の効率化に取り組みましたが、生徒数の減少により、売上高は 16,633百万円（前年同期比 394百万円減）となり、営業利益は 875百万円（前年同期比 330百万円減益）となりました。

素材加工事業

素材加工事業は、電子電気部品の金属材料加工、鋳鉄物の製造販売、自動車関連部品の材料加工、防音室・音響部材の生産販売等が主な内容です。当期は金属事業におけるCVT（無段変速機）関連部品や半導体関連部品の受注増加などにより、売上高は 11,290百万円（前年同期比 1,007百万円増）となり、営業利益は 737百万円（前年同期比 100百万円増益）となりました。

情報関連事業

情報関連事業は、IT機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの販売等が主な内容です。当期はIT機器の医療機関向け販売の増加により、売上高は3,243百万円（前年同期比291百万円増）となり、営業利益は73百万円（前年同期比78百万円増益）となりました。

その他

その他の事業は、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されており、当期の売上高は211百万円（前年同期比5百万円減）となり、営業損失は23百万円（前年同期比1百万円悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,950百万円、減価償却費1,501百万円、法人税等の支払額1,621百万円などにより、1,835百万円の資金増加（前年同期は3,551百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,840百万円などにより1,613百万円の資金減少（前年同期は2,416百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出1,356百万円などにより1,515百万円の資金減少（前年同期は1,653百万円の資金増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	21,707	109.1
教育関連	513	95.1
素材加工	11,325	109.6
情報関連	217	94.4
合計	33,763	108.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	9,109	138.8
教育関連	553	93.6
素材加工	229	92.1
情報関連	2,376	117.8
報告セグメント計	12,268	130.2
その他	81	88.9
合計	12,349	129.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における素材加工事業及び情報関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、素材加工事業、情報関連事業の一部を除く製品については主に見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
素材加工	7,358	118.8	578	111.9
情報関連	3,668	119.7	1,016	186.7
合計	11,027	119.1	1,594	150.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	34,962	116.9
教育関連	16,633	97.7
素材加工	11,290	109.8
情報関連	3,243	109.9
報告セグメント計	66,131	109.9
その他	211	97.7
合計	66,342	109.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、国内では消費税増税の影響が一巡し、政府の景気対策や企業収益の改善により個人消費は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外では欧州経済の停滞や中国をはじめとする新興国の成長鈍化が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループは「第4次中期経営計画」の最終年度として、同計画に掲げる成長戦略と構造改革の着実な遂行を通じ、収益力の強化と企業価値の向上を推し進めてまいります。

(1) 「第4次中期経営計画」の概要（平成25年3月28日 発表）

（将来ビジョン）

世界の音楽文化創造の担い手としての、責任と誇りを持ち、堅実な成長と発展を目指す

- ・グローバルブランドを確立する。
- ・音楽文化の普及に貢献する。
- ・お客様や株主の皆様からの高い信頼を得る。
- ・収益性を高め継続的な発展を目指す。

（基本方針）

堅実なる成長

事業の選択と集中を行い、堅実な成長と利益確保を図る。

数値目標 89期(2016年3月期) 全社目標

売上高 600億円以上

営業利益 30億円以上

（7つの主要成長戦略）

当計画を遂行するため、下記7項目について重点的に取り組んでまいります。

ブランド戦略 ~ グローバルブランドの確立 ~

- ・Shigeru Kawai への重点投資
- ・音楽文化の普及への貢献

中国戦略 ~ 中国市場で三位一体体制を確立 ~

- ・カワイ専門店を都市部を中心に展開
- ・音楽教室の本格展開
- ・アフターサービス網の構築
- ・主要音楽大学との連携によるカワイブランドの定着

国内楽器営業戦略 ~ 国内市場の効率的販売体制の構築 ~

- ・販売体制再編と強化
- ・市場ニーズに即した魅力ある教室展開
- ・新しい営業スタイルの導入

音楽教室海外戦略 ~ カワイ音楽教室をアジアで本格展開 ~

- ・インドネシアに直営教室を開設
- ・インドネシアのビジネスモデルをアジア各国に展開

新興市場戦略 ~ 市場に即した販売活動を展開 ~

- ・モスクワに販売会社を設立
- ・中南米市場の拡大開拓
- ・世界戦略モデルを投入

体育事業拡大戦略 ~ 体育教室の多角的展開 ~

- ・教室事業の拡大
- ・健康増進事業の拡大

金属事業拡大戦略 ~ CVT向け材料加工分野で世界No.1へ ~

- ・CVT向け受注の拡大
- ・生産体制の強化
- ・半導体・CVTに次ぐ第3の柱の構築

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」といいます。）の在り方について、基本的には、株主の自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家に当社の株主となっただき、また、その様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

昨今のわが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買い付けようとする事例も少なくありません。このような買付けの中には、当社及び当社グループの顧客、取引先、地域社会、従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして、望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主からの様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させるためには望ましくないものと考えております。

また、当社事業の軸は音楽・教育分野にあり、これらの事業は単にハードやソフトを提供することにとどまるものではなく、文化に深く関わる事業であると考えております。このような事業の運営においては、経済的側面のみならず、文化的側面も視野に入れたバランスのとれた経営姿勢が不可欠であると考えております。かかる観点から、方針決定を支配する者においては、このような経営姿勢についても、十分に理解していることが望ましいと考えております。

基本方針に関する取組み

() 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを鋭意実行することが、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることとなり、さらなる多様な投資家からの当社への投資を促進させ、結果として、上記の基本方針の実現に資するものであると考えております。

(a) 当社は、平成28年3月までの3ヵ年を対象期間とする「第4次中期経営計画」を、平成25年4月1日より遂行中であります。「第4次中期経営計画」では、事業の選択と集中を行い堅実な成長と利益の確保を図ることを基本方針に、構造改革による収益力のある成長企業を目指すとともに、国内楽器事業で培った三位一体体制のグローバルな展開に取り組んでおります。

(b) 当社は適切な組織体制の構築のために、以下の取組みを行っております。

当社は、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化のために、執行役員制度を採用して業務執行と監督の分離に取り組むとともに、取締役の任期を1年として、ガバナンス体制の強化を図っております。

また当社は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任し、取締役の業務執行の監督、監査に当たらせております。加えて、平成27年6月からは社外取締役を1名増員して2名とすることにより、さらなるガバナンスの強化を図ってまいります。

(c) 上記のほかにも、機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進により、株主との長期安定的な信頼関係の構築に努めてまいります。

() 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成22年6月29日開催の当社第83期定時株主総会に基づき更新いたしました当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を平成25年6月27日開催の第86期定時株主総会における株主の承認により内容を一部改定の上、新たな対応方針（以下「本プラン」といいます。）として更新しております。（本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載されている平成25年5月28日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の更新について」に開示しております。）

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

() ()の取組みについて

「第4次中期経営計画」に掲げました施策に関する当社の取組みは、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現するための施策として当社経営陣に課せられた課題であると考えておりますので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位を維持することを目的とするものでもありません。

執行役員制度、取締役の1年任期制、社外取締役の増員、社外監査役による取締役の業務執行監査については、いずれも適正な業務執行を担保するために導入したものであり、株主共同の利益を害することにはなりませんし、また当社の会社役員の地位を維持するためのものでもありません。

機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進についても、株主共同の利益を害するものではなく、投資家の判断に資することを目的として行おうとするものですので、当社の会社役員の地位を維持するものでもないと考えております。

() ()の取組みについて

本プランは、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

- (a) 本プランの内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供及び大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の適切な判断を可能とするものです。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- (b) 本プランにおいて、対抗措置が発動される場合としては、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しております。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値及び株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- (c) 本プランにおいては、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容となっており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

本プランは、更新後3年毎に、本プランの期間更新又は廃止について、定時株主総会の議案として上程し、株主に対して本プランの継続の是非を直接判断いただくこととしております。また、取締役の任期を1年としていることを前提として、毎年、定時株主総会における取締役の選任議案に各取締役候補者の本プランに関する賛否を記載するとともに、定時株主総会后、最初に開催される取締役会において、株主より選任された取締役が本プランの継続又は廃止の決議を行い、決議結果を速やかに株主及び投資家へ開示することとしております。

このように、本プランの継続については、株主の意思が直接反映されるよう努めており、株主共同の利益を害することのないよう、また、当社の会社役員の地位の維持につながることを努めております。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

1．経済状況の変化によるリスク

当社グループが事業活動を行っている国内、欧米及び中国等の市場において、景気後退により急激に個人消費が低迷した場合、当社グループが提供する製品やサービスの需要の減少や価格競争が激化することによって、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

2．為替変動リスク

当社グループの主力事業である楽器事業における販売先は海外が多く、また主要な原材料である木材や多くの楽器部品を輸入しています。したがって為替変動は販売価格や原材料価格に影響し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3．国際化によるリスク

楽器の主要市場である欧米市場や中国市場における経済の急激な変動、あるいは今後特に伸長が期待される中国での事業環境の変化、ピアノ及び電子ピアノ工場があるインドネシアの政情の大きな変化、並びに税制等各国特有の法令に関する想定外の運用は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．研究開発に関するリスク

他社との差別化のため技術研究を進めておりますが、開発した製品が市場に受け入れられない可能性、また他社が画期的な新製品を開発し市場が席卷される可能性もあります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5．市場競争激化のリスク

ピアノの普及価格帯における競争が激しくなっております。それに対抗する製品を市場に投入する計画ですが、十分な競争力が発揮できなかった場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

6．取引先依存によるリスク

金属事業や塗装事業等における受託生産は、受託先企業の業績の影響を受けるとともに、品質や納期等において受託先企業の要求を満たせなかった場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、楽器部品など当社専用部品の生産委託先企業や、OEM生産委託先企業の経営状況の悪化などによる生産遅延や操業停止、主要取引先企業の受注変動等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7．自然災害等に見舞われるリスク

地震を含む自然災害、疫病、戦争、テロ等により当社グループの営業活動が直接的又は間接的な影響を受けた場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。特に国内主要施設が静岡県浜松市近辺に集中していることから東南海地震に及び津波による本社及び工場への被害や営業活動への影響は大きなものとなる可能性があります。

8．技術や技能に関するリスク

楽器事業においてコストダウンのため海外生産を推進しています。これに伴い生産技術の流出や、知的財産の侵害による類似品や模倣品が出現した場合や、生産部門の従業員の高齢化による技術の継承が円滑に行われなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9．製品及びサービスに係る事故等のリスク

当社製品による製造物責任を伴う事故は、コスト増大や社会的評価の低下をもたらします。また当社店舗や教室における火災や事故・事件、教室生徒及び講師等を巻き込んだ犯罪等により、当社のブランドイメージが損なわれた場合、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

10．環境法制に関するリスク

当社グループは、原材料である木工材の大部分を海外調達しておりますが、海外における環境法制の高まりが木工原材料の調達面に影響した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

11. 新型インフルエンザ等の感染症が流行するリスク

新型インフルエンザ等の感染力の強い感染症が流行した場合、当社の音楽教室や体育教室の休講並びにコンサート等のイベントの中止を余儀なくされる恐れがあり、流行の規模や期間によっては、収入の減少等により、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

12. 少子化進行のリスク

日本における少子化が、予想を超えて急速に進行した場合、当社の音楽教室や体育教室の業績を悪化させる可能性があります。また、少子化による市場の縮小により楽器販売が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

13. 株価変動に関するリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。なお、株価の動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

14. 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループは業務を円滑に行うため、お客様のお名前、ご住所、お電話番号、Eメールアドレス等の情報を取得・利用しております。これに伴い当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合、当社グループの信頼の失墜等につながり、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

15. インターネット等による風評被害に関するリスク

当社グループは、プレスリリース及び適時情報開示等により信頼の維持・向上に努めておりますが、インターネット等を利用した書き込みや、それらを要因とするマスコミ報道等による風評・風説の流布が発生・拡散した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

16. 金利が上昇するリスク

上記1～15の事象の発生等により、当社の業績が著しく悪化した場合や金融機関を取り巻く環境が大幅に変化した場合、金融機関からの資金借入れ条件が厳しくなることが考えられます。借入金の金利上昇は当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、楽器事業、教育関連事業、素材加工事業の各セグメントにおいてそれぞれ行われております。グループ全体で研究開発委員は94名で、研究開発費は719百万円であります。

楽器事業

グランドピアノに関してはフルコンサートピアノのより一層の性能向上を目指し、細部の部品に至るまで機能や材質の追及を行っております。また、今年予定されている国際コンクール向けに特別な試作器を複数台用意し現地で熟成を図っているなど研究の成果を最大限引き出せるような対応をしております。

アップライトピアノに関しては主力のKシリーズをフルモデルチェンジし、モダンデザインの採用と、音色、演奏性を全面的に向上させたことにより、大変好評価を頂いております。この基本構造は、他の機種へも拡大展開しております。来る創立90周年、さらにその先の100周年を見据え、グランドピアノ、アップライトピアノともに、品質の向上とさらなる性能向上を目指しアクション、ハンマー、響板等の研究開発に継続して取り組んでおります。

電子ピアノに関しては、主に技術開発を結集し主力商品のモデルチェンジを常に行っており、当連結会計年度前半は新型プラスチック鍵盤を搭載した普及価格帯の新CNシリーズ2機種（CN35、CN25）、北米向けの専用モデルとして高額自動伴奏タイプモデルCP1、CP2、CP3を商品化しております。

当連結会計年度後半には新型の木製鍵盤及び当社最高峰のコンサートグランドピアノSK-EX及び中型グランドピアノSK-5の音色を搭載した主力モデル新CA97、CA67を商品化しております。新CN、CAシリーズは国内、海外から高い評価を頂いており、また中価格帯のCA15につきましては、外装に新色のホワイトメープルを採用したCA15Aを商品化し特約店から歓迎されております。

当事業に係る研究開発費は 605百万円であります。

教育関連事業

音楽ソフトウェア開発に関しては、主力商品の楽譜認識・作成・編集ソフト「スコアメーカー」の最新バージョン「スコアメーカー9」シリーズを商品化しております。「スコアメーカー9」シリーズでは、新旧認識エンジンを合体させたハイブリッド認識エンジンを開発するとともに、波形を更新し音色の調整も可能な新ソフトウェア音源の開発、ステップ入力機能の強化、発想標語の大幅な充実など、ユーザーニーズに合った機能追加を行っており、Apple社のiOS向けに、「タッチノートーション」という新発想の手書き楽譜入力アプリを開発、商品化しております。スコアメーカーで培った楽譜認識技術を応用し、手書きのストローク情報を使って楽譜記号の認識・入力技術を新規開発しております。このアプリはApple Japanの「2014 Best App」の一つに選定され、人気の高いアプリと評価されております。

音楽教室に関しては、従来の4歳から始められる個人ピアノコースに加え、さらなる早期ピアノ学習希望者の市場を開拓すべく、新コース「ピアノをはじめ前の3歳ソルフェージュ」を企画し、教材の開発に着手しております。並行し、個人ピアノコースについても改訂版教材『サウンドツリー4A』及び『サウンドツリー4B』を作成・発刊し、ピアノ学習者のための継続的に教材開発を行っております。

また世界規模での音楽教室展開を視野に入れ、既存のピアノ用教材の翻訳・発刊を進めるなど、研究開発を行っております。

体育教室、英語教室、絵画造形教室につきましても、各カリキュラムの研究と教材の開発を継続的に行っております。

当事業に係る研究開発費は 55百万円であります。

素材加工事業

カワイ精密金属株式会社が、自動車向け異形条の開発及びローコスト製法の研究、合わせ材料（クラッド）における物性、塑性研究といった異種金属接合加工研究等、金属全般の異形加工に関する研究を行っております。また、株式会社カワイ音響システムが音環境を追求した遮音材、吸音材の研究及び防音室の開発を行っており、当連結会計年度前半には、環境に配慮したリユース可能な組立式防音室、ナサールのモデルチェンジを実施しております。

当事業に係る研究開発費は 57百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度末現在における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りについては、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性がありますため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

楽器事業は、国内では『Shigeru Kawai』を中心としたピアノの拡販に注力するとともに、電子ピアノの新商品投入を行いました。消費増税の影響により消費マインドの冷え込みや低価格志向が進み、高額商品を中心に販売が減少しました。一方海外では、販売プロモーション活動の強化や、アップライトピアノの新モデル『K シリーズ』の拡販への注力、電子ピアノのモデルチェンジなどを行ったことにより各地域で販売を伸ばしました。この結果、売上高は為替影響もあり 34,962百万円（前年同期比 5,055百万円 16.9%増）となりました。

教育関連事業は、人口増加エリアでの教室新設に積極的に取り組みましたが、生徒数の減少により、売上高は 16,633百万円（前年同期比 394百万円 2.3%減）となりました。

素材加工事業は、金属事業における CVT（無段変速機）関連部品や半導体関連部品の受注増加などにより、売上高は 11,290百万円（前年同期比 1,007百万円 9.8%増）となりました。

情報関連事業は、IT機器の医療機関向け販売の増加により、売上高は 3,243百万円（前年同期比 291百万円 9.9%増）となり、その他の事業の売上高は 211百万円（前年同期比 5百万円 2.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 66,342百万円（前期比 5,955百万円 9.9%増）となりました。

営業損益

楽器事業は、国内の消費増税影響による高付加価値製品の販売減少や円安進行による仕入原価の上昇などにより 41百万円の営業損失（前年同期比 285百万円減益）となりました。

教育関連事業は、教室運営の効率化に取り組みましたが、生徒数減少による売上高の減少により、営業利益は 875百万円（前年同期比 330百万円減益）となりました。

素材加工事業は、受注増加の影響などにより、営業利益は 737百万円（前年同期比 100百万円増益）となりました。

情報関連事業は、医療機関向け売上高の増加に伴い、営業利益は 73百万円（前年同期比 78百万円増益）となり、その他の事業の営業損失は 23百万円（前年同期比 1百万円悪化）となりました。

以上の結果、営業利益は 1,556百万円（前年同期比 355百万円減益）となりました。

経常損益

経常利益は、為替差益の発生などにより 1,940百万円（前年同期比 577百万円減益）となりました。

当期純損益

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は 1,054百万円（前年同期比 493百万円減益）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

- ・主要拠点（日本・欧米・中国・インドネシア）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・主要市場における製品需要の急激な変動
- ・為替相場の大幅な変動

(4) 経営戦略の現状と見通し

楽器事業については、国内販売では『Shigeru Kawai』を軸とした高付加価値製品の販売拡大を図る為、仙台・大宮・横浜・京都・広島・太宰府など中核都市店舗の移転・リニューアルを進め、さらに国内営業体制を刷新して当社の直営販売の強みを活かし教室・販売・アフターサービスを一体化したユニット体制を敷き、収益力の強化に取り組めます。海外販売では、新たに設立したカワイピアノ・ロシアや、米国ヒューストンの直営店展開、新興国をはじめ新たな販売網の構築に力を入れるとともに、新製品ピアノの投入や新興国向け戦略モデルの販売強化、また全世界での電子ピアノの拡販に注力してカワイブランドの浸透を推し進めてまいります。

教育関連事業については、音楽教室では『Shigeru Kawai』を使用した質の高いレッスンや、「子どもピアノコース」の拡充を図り収益力の向上に取り組んでまいります。また長期的な事業の成長のために、東南アジアでの音楽教室展開や、業務提携をした学研グループとの協業にも力を入れてまいります。体育教室では、心とからだの調和をはかり、健康で明るく活力に満ちた生活を目指すという理念のもと、幼稚園・保育園における年少向け教室の開設強化や、地方公共団体の指定管理者制度を活用した施設運営・介護予防教室の展開により、年少から高齢者までの健康づくりをサポートし、事業の拡大を図ってまいります。

素材加工事業では、CVT 及び半導体関連部品など、引き続き品質の向上・コスト削減を進め、信頼性の高い製品の提供により受注拡大に努めてまいります。

情報関連事業では医療機関向け IT 関連機器の販売拡大や開発ソフトウェアの受注獲得に向け、積極的な提案営業活動に取り組んでまいります。

以上により、平成28年3月期の連結業績は、売上高 71,000百万円、営業利益 2,400百万円、経常利益 2,200百万円、当期純利益は 1,400百万円を見通しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,835百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益の減少や、法人税等の支払額の増加などにより前年同期と比較して 1,716百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出などにより 1,613百万円の支出となり、前年同期と比較して 802百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより 1,515百万円の資金の減少となり、前年同期と比較して 3,168百万円の資金の減少となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、楽器製造のための材料費、楽器製造・販売及び音楽教室等の運営に携わる要員の給料手当、福利厚生費などの人件費の他、販売並びに役務提供に関する販売促進費、運送・保管料、物件費等であり、営業キャッシュ・フローによる充当を基本としています。また、設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入れによっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループは「第4次中期経営計画」の最終年度として、同計画に即した諸施策を着実に遂行し企業価値を高めてまいります。

同詳細は、「3 対処すべき課題」の項に記載のとおりであります。

また、事業別の方針については、「(4) 経営戦略の現状と見通し」の項に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社における当連結会計年度の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産を含む)の内訳及び内容は以下のとおりであります。所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入れによっております。

セグメントの名称	設備投資額	設備投資の内容
楽器事業	568 百万円	生産設備、営業設備等
教育関連事業	287	教室設備拡充等
素材加工事業	933	生産設備等
情報関連事業	4	
その他	2	
計	1,796	
全社	280	
合計	2,076	

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
竜洋工場 (静岡県磐田市)	楽器	ピアノ等 生産設備・ 研究開発 施設	1,326	443	2,641 (168)	8	117	4,537	328 [40]
本社 (静岡県浜松市中区)	楽器 教育関連 情報関連 全社(共通)	統括業務 施設	331	0	168 (7)	60	671	1,231	240 [14]
都田事業所 (静岡県浜松市北区)	楽器 素材加工	工場用地・ 事務所・ 研究開発 施設	43	4	967 (26)		0	1,015	8 []
関東支社 (営業所34店を含む) (東京都渋谷区他) (注)2	楽器 教育関連 素材加工	事務所・ 営業店舗	560		91 (1)	39	135	827	412 [97]
中部支社 (営業所11店を含む) (愛知県名古屋市他) (注)2	楽器 教育関連 素材加工	事務所・ 営業店舗	225		55 (0)	12	53	347	132 [26]
関西支社 (営業所27店を含む) (大阪府大阪市他) (注)2	楽器 教育関連 素材加工	事務所・ 営業店舗	377		797 (6)	23	79	1,276	248 [64]
カワイ精密金属(株) 松本工場 (長野県松本市)	素材加工	工場用地			381 (7)		0	381	[]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
カワイ精密金属(株) 浜松工場 (静岡県浜松市北区) (注)3	素材加工	金属圧延 加工設備	829	1,091	()		44	1,965	62 [8]
カワイ精密金属(株) 松本工場 (長野県松本市) (注)3	素材加工	金属圧延 加工設備	239	217	375 (7)		33	865	78 [10]
(株)カワイハイパーウッド 中郡事業所 (静岡県浜松市東区) (注)3	素材加工	木工塗装 加工設備		110	()		8	119	47 [28]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
PT.カワイインドネシア 第1工場～第4工場 (インドネシア共和国) (注)4	楽器	ピアノ等 生産設備	987	438	246 (93)		117	1,790	806 []
河合楽器(寧波)有限公 司 (中華人民共和国)	楽器	ピアノ等 生産設備		296	()		1	298	62 [49]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 事業所及び音楽教室用として建物の一部を賃借しております。
3. 提出会社が土地を賃貸しております。
4. 「土地」の246百万円は連結貸借対照表上、借地権として「無形固定資産」の「その他」に含まれております。
5. 提出会社の設備の帳簿価額には貸与中のものを含めて表示しております。貸与先は主に提出会社の子会社であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 投資計画

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。

そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新規・拡充)は、2,280百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
楽器事業	1,220	ピアノ生産設備・営業設備等	自己資金及び借入金
教育関連事業	360	音楽教室開設・改装等	同上
素材加工事業	600	金属材料加工生産設備 鋳鉄物生産設備等	同上
全社	100	基幹システム海外展開 社内IT設備等	同上
	2,280		

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,200,000
計	34,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,561,060	8,561,060	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	8,561,060	8,561,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日 (注)	77,049	8,561		6,609		744

(注) 10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	21	81	82	4	5,817	6,036	
所有株式数 (単元)		23,062	1,215	7,147	24,844	12	29,150	85,430	18,060
所有株式数 の割合(%)		27.00	1.42	8.37	29.08	0.01	34.12	100.00	

- (注) 1. 自己株式 95,405株は「個人その他」に 954単元、「単元未満株式の状況」に 5株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。証券保管振替機構名義 600株は名義書換失念株式であります。
3. 平成26年6月26日開催の第87期定時株主総会の決議により、平成26年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施しております。
4. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」による「カワイ従業員持株会信託」が所有する当社株式 194,300株は「金融機関」に1,943単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CBHK-KSD-WOORI (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	831	9.71
株式会社河合社団	静岡県浜松市中区山手町1番25号	477	5.58
エイチエスピーシー プロローキング セキュリティーズ(アジア) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, CENTRAL HONG KONG. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	371	4.33
カワイ従業員持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	275	3.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	275	3.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	270	3.15
河合楽器取引先持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	227	2.65
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	225	2.62
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	222	2.60
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	204	2.38
計		3,380	39.48

(注) 1. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成27年4月2日付で関東財務局に提出された大量保有報告書等により平成27年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント 株式会社	東京都品川区東品川二丁目 2番4号天王洲ファーストタワー	311	3.64

2. 株式会社三益楽器から平成27年3月30日付で関東財務局に提出された大量保有報告書等により平成27年3月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
また、当社は、同社が関東財務局に提出した大量保有報告書及び変更報告書の記載に基づき、同社が主要株主に該当するとして、平成27年3月31日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三益楽器	大韓民国忠清北道陰城郡蘇伊面 大長里1-6	929	10.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,447,600	84,476	
単元未満株式	普通株式 18,060		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	8,561,060		
総株主の議決権		84,476	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有のものであり、同じく「単元未満株式」欄に5株当社保有株式が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれておりますが、全て名義書換失念株式であります。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
3. 平成26年6月26日開催の第87期定時株主総会の決議により、平成26年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施しております。
4. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」による「カワイ従業員持株会信託」が所有する当社株式194,300株(議決権1,943個)を「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町 200番地	95,400		95,400	1.11
計		95,400		95,400	1.11

- (注) 1. 平成26年10月1日付で10株を1株にする株式併合を実施しております。
2. 上記には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」による「カワイ従業員持株会信託」が所有する当社株式194,300株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年9月17日開催の取締役会の決議によって、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下「本プラン」という。）を導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「カワイ従業員持株会信託」（以下「E-Ship信託」という。）を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

201,700株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得 及び
会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

株式併合により生じた端数株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月27日)での決議状況 (取得日 平成26年10月1日)	92	買取単価に買取対象株式 数を乗じた金額 (注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	92	192,974
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末尾現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 買取単価は、買取日の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,316	618,586
当期間における取得自己株式	2	4,700

- (注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。
2. 平成26年6月26日開催の第87期定時株主総会の決議により、平成26年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合を行いました。当事業年度における取得自己株式 2,316株の内訳は、株式併合前 2,246株、株式併合後 70株となっております。
3. 上記の取得株式には、「カワイ従業員持株会信託」が取得した株式数 201,700株を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	95,405		95,407	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。
2. 当事業年度及び当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴う「カワイ従業員持株会信託」が所有する当社株式を含めておりません。なお、その他の欄には、「カワイ従業員持株会信託」からカワイ従業員持株会への売却(当事業年度 7,400株、当期間 4,300株)は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績とともに今後の経営環境並びに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向20%以上を目標としております。

剰余金の配当については、中間配当制度を設けておりますが、経営基盤の安定化を考慮し、現在は期末配当のみの年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としております。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり45円を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は35.8%となりました。

当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする中間配当並びに別途基準日を定めて配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	380	45

配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式に対する配当金8百万円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	228	192	212	222	2,648 (217)
最低(円)	109	138	144	144	1,917 (177)

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 平成26年6月26日開催の第87期定時株主総会の決議により、平成26年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を行いました。第88期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,143	2,395	2,648	2,454	2,413	2,547
最低(円)	1,917	2,015	2,358	2,243	2,116	2,177

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		河合 弘 隆	昭和22年 6 月27日生	昭和49年 1 月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和51年 1 月 当社入社 昭和53年 6 月 ピアノ事業部長 昭和54年 8 月 取締役就任 昭和56年 9 月 生産本部長 昭和58年 8 月 常務取締役就任 昭和60年 8 月 代表取締役専務就任 昭和62年 6 月 代表取締役副社長就任 平成元年10月 代表取締役社長就任(現任) 平成 8 年 4 月 財団法人サウンド技術振興財団 理事長就任 平成23年 4 月 一般財団法人カワイサウンド技術・音 楽振興財団代表理事就任(現任) 平成27年 6 月 代表取締役会長就任(現任)	(注)5	113
取締役副会長 執行役員	総務人事 部長	佐野 良 夫	昭和24年12月12日生	昭和40年 4 月 当社入社 平成14年 6 月 株式会社カワイハイパーウッド 代表取締役社長 平成16年 8 月 塗装事業部長 平成19年 6 月 執行役員就任(現任) 平成21年 6 月 取締役就任 総務人事部長(現任) 平成23年 6 月 副社長執行役員就任 平成24年 5 月 生産統括部長 平成27年 6 月 取締役副会長就任(現任)	(注)5	11
取締役副社長 執行役員	総合企画 部長	金子 和 裕	昭和28年11月10日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成21年 2 月 秘書室長 平成22年 5 月 総合企画部長(現任) 平成23年 6 月 取締役就任 執行役員就任(現任) 平成25年 4 月 経理財務部長 平成25年 6 月 常務執行役員就任 平成26年 6 月 専務執行役員就任 平成27年 6 月 取締役副社長就任(現任)	(注)5	5
専務取締役 執行役員	楽器製造 本部長	村上 二 郎	昭和24年 5 月26日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成16年 4 月 電子楽器事業部長 平成17年 6 月 執行役員就任(現任) 平成23年 4 月 ムルヘン楽器株式会社代表取締役社長 平成23年 6 月 取締役就任 平成24年 6 月 常務執行役員就任 平成25年 4 月 楽器製造本部長(現任) 平成25年 6 月 専務執行役員就任 平成27年 6 月 専務取締役就任(現任)	(注)5	4
常務取締役 執行役員	国内営業 本部長	日下 昌 和	昭和28年11月12日生	昭和51年 3 月 当社入社 平成20年 2 月 中部支社長 平成20年 6 月 執行役員就任(現任) 平成21年 2 月 関東支社長 平成25年 4 月 国内営業本部長(現任) 平成25年 6 月 取締役就任 平成26年 6 月 常務執行役員就任 平成27年 6 月 常務取締役就任(現任)	(注)5	2
常務取締役 執行役員	海外統括 部長	西尾 正 由 紀	昭和28年12月24日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成17年 2 月 マーケティング戦略室長 平成20年 8 月 執行役員就任(現任) 平成25年 4 月 海外統括部長(現任) 平成25年 6 月 取締役就任 平成27年 6 月 常務取締役就任(現任)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	国内営業 本部 営業戦略 部長	伊藤 照幸	昭和28年9月1日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成20年10月 平成22年2月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 関東支社中関東営業部長 国内営業本部音楽教育部長 執行役員就任(現任) 取締役就任(現任) 国内営業本部営業戦略部長(現任)	(注)5	2
取締役 執行役員	楽器製造 本部 ピアノ 事業部長	河合 健太郎	昭和52年6月1日生	平成19年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 ピアノ事業部長 執行役員就任(現任) 楽器製造本部ピアノ事業部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)5	0
取締役		片桐 一成	昭和22年7月9日生	昭和60年4月 平成22年6月 平成24年6月	弁護士登録 片桐一成法律事務所開設 補欠監査役就任 取締役就任(現任)	(注)5	0
取締役		中村 捷二	昭和17年1月26日生	平成6年3月 平成15年2月 平成18年1月 平成24年3月 平成27年6月	中部瓦斯株式会社代表取締役社長就任 株式会社サーラコーポレーション代表 取締役会長就任(現任) サーラ住宅株式会社代表取締役会長就 任(現任) 中部瓦斯株式会社代表取締役会長就任 (現任) 取締役就任(現任)	(注)5	2
常勤監査役		小倉 克夫	昭和23年11月1日生	昭和47年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 カワイヨーロッパGmbH支配人 楽器事業本部海外統括部長 海外統括部長 取締役就任 常務執行役員就任 海外事業戦略担当 相談役就任 監査役就任(現任)	(注)6	9
常勤監査役		鈴木 秀一	昭和27年3月2日生	昭和49年4月 平成18年12月 平成21年2月 平成25年6月	当社入社 財務部長 経理財務部長 監査役就任(現任)	(注)7	1
監査役		中野 好文	昭和23年5月10日生	平成14年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成24年6月 平成27年6月	浜松東税務署長 名古屋国税局課税第二部次長 静岡税務署長 税理士開業 補欠監査役就任 監査役就任(現任)	(注)8	
監査役		田畑 隆久	昭和31年8月28日生	昭和55年4月 昭和62年10月 平成3年3月 平成5年6月 平成18年6月 平成22年6月	株式会社東京曾館入社 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 田畑公認会計士事務所開設 補欠監査役就任 監査役就任(現任)	(注)7	0
計							157

- (注) 1. 取締役片桐一成、中村捷二は「社外取締役」であり、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する「独立役員」であります。
2. 監査役中野好文、田畑隆久は「社外監査役」であり、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する「独立役員」であります。
3. 当社では指揮命令の統一による業務執行の明確化と迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が9名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	職名
執行役員	富山千広	国内営業本部 関西支社長
執行役員	玉村邦明	国内営業本部 卸販売部長
執行役員	大神正清	㈱カワイビジネスソフトウェア社長
執行役員	牛尾浩	楽器製造本部 ピアノ事業部 副事業部長 兼 PT.カワイインドネシア社長
執行役員	森直樹	カワイアメリカコーポレーション社長
執行役員	箕輪匡文	楽器製造本部 電子楽器事業部長
執行役員	上田貴洋	国内営業本部 体育事業部長
執行役員	星井広幸	国内営業本部 関東支社長
執行役員	牧田春光	金属事業部長 兼 カワイ精密金属㈱社長

4. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しており、略歴は以下のとおりであります。なお、補欠として選任された場合の監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
加藤 治男	昭和29年3月3日生	平成22年7月 中川税務署長 平成23年7月 名古屋国税局課税第二部次長 平成25年7月 静岡税務署長 平成26年8月 税理士開業	株

5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間
6. 補欠として選任されたため、平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
7. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 補欠として選任されたため、平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間
9. 取締役 執行役員 河合健太郎は、代表取締役会長兼社長 河合弘隆の娘婿であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

() 会社の機関の概要

当社は、監査役設置会社であり、会社の各機関は以下のとおりであります。

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成27年6月26日現在10名であり、うち代表取締役は1名、社外取締役は2名であります。

社外取締役には客観的な立場から取締役会における意思決定の妥当性及び取締役の職務執行について大局的な視点で助言、監督をいただき、経営の透明性を高めております。なお、取締役の経営責任を明確にするために、当社は取締役の任期を1年にしております。

取締役会は、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング、指導などの機能を担っております。

さらに、取締役会の監督機能の強化及び代表取締役による機動的な業務執行を目指し、意思決定の迅速性を高めるため、平成14年4月より導入いたしました執行役員制度を平成17年6月に改編し、取締役にも執行役員を兼務させる体制とし、全社的課題への対応力の強化を図るとともに、業務執行における責任の明確化及び指揮命令系統の充実を図りました。

(監査役・監査役会)

監査役会は、平成27年6月26日現在、社内出身監査役2名、社外監査役2名の体制であり、監査方針と分担を定め、各監査役はこれに従い、定期的に各業務執行部門、グループ会社の監査を実施するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、的確な状況の把握と意見具申を行い取締役の職務執行状況の監査機能の充実を図っております。

(常務会)

当社は、取締役会における意思決定事項に対する具体的な業務執行方針及びその計画案、並びに高度な判断を伴う日常的業務案件の審議、管理、決定機関として常務会を設置しており、原則毎週1回定期的に開催しております。

(経営会議体)

全社的課題を審議するステアリング・コミッティ（取締役及び監査役で構成）、執行役員の業務執行状況や各部門の生産・販売状況を確認し、重点戦略の評価及び検討を行う事業別や地域別の各戦略会議（取締役、執行役員並びに主要部門長で構成）等を設置して戦略モニタリング・コントロール機能を確保しております。

(内部監査)

当社では、内部監査部門として「内部監査室」（平成27年6月26日現在5名）を設置し、当社グループの業務活動全般に関して、業務執行が適法、適正かつ合理的に行われているかどうかを監査するとともに、会社資源の活用状況、法令・社内規程の遵守状況についての監査を行っております。

() 現在の体制を採用している理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、内部統制の充実、コンプライアンス体制の整備、経営の透明性の確保に努めるとともに、楽器製造、楽器マーケット並びにその周辺事業に関する専門的な経営知識と豊富な経験を有する人材を取締役として選任しており、変化の激しい経営環境に迅速・的確に対応しスピーディーな意思決定を目指すという観点から、現在の体制を採用しております。

社外取締役を除く8名の取締役は、同一の執務室に席を置き、日常的なコミュニケーションを図るとともに相互監督、相互牽制が常に働く状況下であり、また情報連絡会を毎週1回開催し、各取締役から業務執行状況の報告を行う等により取締役相互間のモニタリング、経営監督機能の強化を図っております。

また、ステアリング・コミッティやリスクマネジメント委員会など重要な会議には監査役がオブザーバーとして傍聴し、その意思決定の過程を監視しております。

業務執行体制から独立した社外取締役2名及び社外監査役2名は、それぞれの保有する知識、見識をもとに外部者の立場で取締役の職務執行状況を監視しております。

以上により経営の監督、牽制活動は充分機能しているものと考えております。

() 内部統制システム整備の状況

当社は内部統制の基本を職務分掌、職務権限、業務プロセスその他の各種規程・基準においております。内部監査部門は業務執行部門並びに関係会社の監査を通じてこれらの基本に則って業務が遂行されていることを確認し、改善すべき点の指摘を行っております。また、法律問題については、分野ごとに恒常的に複数の法律事務所と顧問契約を締結した上で適法性の確保に努めております。

なお、当社では平成18年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」を、本年5月1日から施行された改正会社法の改正主旨に合わせ、本年5月14日開催の取締役会で一部改定することを決議しており、この決議に基づき内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制システムの構築に関する基本方針の主な内容は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役、当社子会社の取締役等及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための規程類の整備、委員会等の体制整備、社内通報制度の構築等を行う。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程類を整備する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために執行役員の執行責任の明確化、取締役会の適切な運営及び審議充実化に向けた経営会議体の設置を行う。
- (e) 当社グループにおける業務の適正を確保するため関係会社管理のための規程類整備及び当社グループの総括的管理体制を確保し、関係会社執行責任者は執行状況を定期的に当社に報告する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合には、必要に応じて配置する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性を確保するために当該従業員の人事等は監査役会の同意の上で行い、当該従業員は常勤監査役の指揮命令下に入る。
- (h) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことの確保のために、監査役に報告すべき事項を定めるとともに、監査役の重要な会議への出席や重要な文書の閲覧等の権限を確保し、また、報告を理由とする不利な取扱いの禁止を周知徹底する。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役と取締役会及び執行役員、会計監査人、内部監査部門との意見交換機会を設け連携を保つとともに、監査役が職務遂行するにおいて必要な費用は速やかに処理をする。
- (j) 「倫理行動基準」に反社会的勢力との関わりを持たないことを定め、全社的に反社会的勢力排除に取り組む。

() リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、業務執行に伴うリスクを未然に防止することを第一とし、リスクが顕在化した場合には、社会的、経営的な影響を最小限にとどめるため、職制により組織的に対応するものから必要に応じグループ全体を対象とした委員会等を設置するなど、機動的な対応に努めております。

分野別のリスク管理に関する委員会等は、リスクマネジメント委員会の統括のもとで全社的な整合性を保っております。

(リスクマネジメント委員会)

当社グループ全体のリスクへの対応のために、規程類の整備、運用状況の確認、要員の訓練、研修等を企画実行するとともに全社リスク管理状況を取締役会に報告しております。傘下に企業倫理、情報セキュリティ、地球環境、防災等に関する各委員会を設置するとともに、不測の事態が発生した場合には、「緊急対策本部」をただちに設置し、迅速な対応と損害の拡大の防止にあたるものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、被監査部門に対し監査結果を踏まえて問題点の指摘を行い、その改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査の実施に努めております。また、当室は監査役及び会計監査人との連携を密にし、情報の共有による監査効率と監査レベルの向上に努めております。

内部監査部門は、内部統制部門である総務、人事、経理等の各部門と定期的に情報交換及び課題確認の場を設けており、公認会計士による監査の都度、監査結果に関する意見交換の場を公認会計士、上記内部統制部門、内部監査部門、その他関連部門合同の形で設けています。また、内部統制部門は社外監査役に対して、重要案件についての説明の機会を必要の都度設けています。

監査役会は、監査方針と分担を定め、各監査役はこれに従い、定期的に各業務執行部門、グループ会社の監査を実施するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、的確な状況の把握と意見具申を行い監査機能の充実を図っております。

社外監査役の中野好文は税理士であり、また同じく社外監査役の田畑隆久は公認会計士であります。常勤監査役の鈴木秀一は、当社経理部門に平成18年8月から平成25年6月までおよそ7年間在籍し、経理業務並びに決算手続に従事しておりました。従って上記3名の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を明治監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外取締役である片桐一成は、長年にわたる弁護士としての専門的な知識、経験を有しており、また社外取締役である中村捷二は上場企業代表者として、長年の企業経営経験を有しております。取締役会メンバーとして取締役会の意思決定に際し社外の独立した視点が加わることで、副次的に業務執行取締役は取締役会においてより一層の説明責任を果たす必要が生じ、議論がより深まることによって意思決定の妥当性が担保されることが期待されます。

また、当社は社外監査役を2名選任しております。社外取締役及び社外監査役全員については、当社との間に人的関係、取引関係等の利害関係を有しておらず、また一般株主と利益相反の生じるおそれもなく、それぞれの持っている専門的な知識、経験をもとに客観的、中立的な視点からの取締役の職務執行状況の監視、監督が期待できることから東京証券取引所の定めによる独立役員として指名しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考にしております。

片桐一成取締役、中村捷二取締役、田畑隆久監査役は、当社の発行する株式を、片桐一成取締役は400株、中村捷二取締役は2,000株、また田畑隆久監査役は800株をそれぞれ保有しております。

社外監査役は、監査役会の一員として、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、内部監査部門、会計監査人等との相互連携を図っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該契約において責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	151	151				9
監査役 (社外監査役を除く)	24	24				3
社外役員	19	19				3

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には、平成26年6月26日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名に対する報酬を含んでおります。

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

() 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針
取締役が受ける報酬については、固定金額報酬として定めることを原則とし、その支給水準については、各取締役の職務内容に応じ、当社の経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を勘案し、相当と思われる額としております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 659百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	450,000	453	取引金融機関に対する政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	48	取引金融機関に対する政策投資目的
永大産業(株)	3,000	1	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	450,000	540	取引金融機関に対する政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	50	取引金融機関に対する政策投資目的
永大産業(株)	3,000	1	取引関係の維持

() 保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度及び当事業年度のいずれも保有していません。

() 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を明治監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

業務を執行した会計監査人は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
 - 代表社員 業務執行社員 堀江 清久
 - 代表社員 業務執行社員 塚越 継弘
 - 業務執行社員 片岡 誠
- ・所属する監査法人
 - 明治監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成（連結子会社を含む）
 - 公認会計士 ... 8名 その他の補助者... 2名

取締役の定数

当社は、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策、配当政策を可能とすることを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議のほか、取締役会の決議によることできる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とし、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することできる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査実施予定日数及び当社グループの規模等を総合的に勘案の上、合理的に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387	7,993
受取手形及び売掛金	6,529	7,056
商品及び製品	4,345	4,752
仕掛品	1,422	1,321
原材料及び貯蔵品	1,638	1,870
繰延税金資産	789	565
その他	1,446	1,619
貸倒引当金	172	187
流動資産合計	25,387	24,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,044	16,899
減価償却累計額	10,804	11,471
建物及び構築物（純額）	¹ 5,239	¹ 5,428
機械装置及び運搬具	11,183	12,216
減価償却累計額	9,103	9,471
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 2,079	¹ 2,744
土地	6,479	6,456
建設仮勘定	380	78
その他	5,435	5,926
減価償却累計額	4,676	5,088
その他（純額）	¹ 759	¹ 837
有形固定資産合計	14,938	15,545
無形固定資産		
のれん	534	427
その他	751	909
無形固定資産合計	1,285	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,225	² 1,357
繰延税金資産	354	423
その他	1,771	1,751
貸倒引当金	268	202
投資その他の資産合計	3,082	3,330
固定資産合計	19,306	20,213
資産合計	44,694	45,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,251	4,576
短期借入金	4 4,117	4 2,709
未払金	1,814	2,010
未払法人税等	741	329
賞与引当金	853	843
製品保証引当金	63	70
その他	2,347	2,328
流動負債合計	14,188	12,868
固定負債		
長期借入金	1,306	2,185
繰延税金負債	82	84
環境対策引当金	44	44
老朽化設備対策引当金	90	-
退職給付に係る負債	10,831	10,667
資産除去債務	653	651
その他	435	422
固定負債合計	13,443	14,055
負債合計	27,632	26,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	10,888	11,484
自己株式	159	637
株主資本合計	18,083	18,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	342
為替換算調整勘定	358	1,162
退職給付に係る調整累計額	1,667	1,468
その他の包括利益累計額合計	1,058	36
少数株主持分	37	45
純資産合計	17,062	18,281
負債純資産合計	44,694	45,205

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	60,387	66,342
売上原価	1, 2 45,686	1, 2 50,470
売上総利益	14,701	15,871
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,498	1,741
貸倒引当金繰入額	0	12
給料手当及び賞与	5,153	5,528
賞与引当金繰入額	363	407
退職給付費用	482	498
その他	5,291	6,126
販売費及び一般管理費合計	2 12,789	2 14,315
営業利益	1,911	1,556
営業外収益		
受取利息	55	43
受取配当金	12	13
固定資産賃貸料	47	44
持分法による投資利益	24	24
為替差益	585	445
その他	153	144
営業外収益合計	877	715
営業外費用		
支払利息	57	51
売上割引	76	84
寄付金	21	82
固定資産賃貸費用	14	12
たな卸資産廃棄損	50	49
その他	50	51
営業外費用合計	271	331
経常利益	2,517	1,940
特別利益		
受取補償金	30	46
補助金収入	33	-
その他	3	0
特別利益合計	66	47
特別損失		
固定資産除却損	3 59	3 37
減損損失	4 136	-
老朽化設備対策引当金繰入額	90	-
特別損失合計	286	37
税金等調整前当期純利益	2,297	1,950
法人税、住民税及び事業税	1,000	729
法人税等調整額	231	163
法人税等合計	769	892
少数株主損益調整前当期純利益	1,528	1,057
少数株主利益又は少数株主損失()	19	3
当期純利益	1,547	1,054

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,528	1,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	91
為替換算調整勘定	1,442	782
持分法適用会社に対する持分相当額	57	25
退職給付に係る調整額	-	200
その他の包括利益合計	1,507	1,099
包括利益	3,036	2,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,045	2,149
少数株主に係る包括利益	9	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,609	744	9,679	159	16,874
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,609	744	9,679	159	16,874
当期変動額					
剰余金の配当			338		338
当期純利益			1,547		1,547
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,208	0	1,208
当期末残高	6,609	744	10,888	159	18,083

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	244	1,132		888	46	16,032
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	244	1,132		888	46	16,032
当期変動額						
剰余金の配当						338
当期純利益						1,547
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7	1,490	1,667	169	9	178
当期変動額合計	7	1,490	1,667	169	9	1,029
当期末残高	251	358	1,667	1,058	37	17,062

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,609	744	10,888	159	18,083
会計方針の変更による 累積的影響額			77		77
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,609	744	10,810	159	18,005
当期変動額					
剰余金の配当			380		380
当期純利益			1,054		1,054
自己株式の取得				478	478
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			673	478	195
当期末残高	6,609	744	11,484	637	18,200

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251	358	1,667	1,058	37	17,062
会計方針の変更による 累積的影響額						77
会計方針の変更を反映し た当期首残高	251	358	1,667	1,058	37	16,984
当期変動額						
剰余金の配当						380
当期純利益						1,054
自己株式の取得						478
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	91	803	198	1,094	7	1,102
当期変動額合計	91	803	198	1,094	7	1,297
当期末残高	342	1,162	1,468	36	45	18,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,297	1,950
減価償却費	1,463	1,501
減損損失	136	-
長期前払費用償却額	17	14
のれん償却額	-	106
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	77
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	272	57
老朽化設備対策引当金の増減額(は減少)	90	90
受取利息及び受取配当金	67	57
支払利息	57	51
持分法による投資損益(は益)	24	24
固定資産除却損	59	37
売上債権の増減額(は増加)	9	174
たな卸資産の増減額(は増加)	729	156
仕入債務の増減額(は減少)	174	21
未払退職金の増減額(は減少)	142	192
その他	508	261
小計	4,190	3,456
法人税等の支払額	639	1,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,551	1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	77	358
有形固定資産の取得による支出	1,285	1,840
有形固定資産の売却による収入	11	68
有形固定資産の除却による支出	14	21
投資有価証券の取得による支出	14	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	10
利息及び配当金の受取額	67	56
長期前払費用の取得による支出	12	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 971	-
その他	273	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,416	1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,851	1,356
リース債務の返済による支出	50	58
長期借入れによる収入	1,346	1,500
長期借入金の返済による支出	1,076	689
配当金の支払額	335	379
自己株式の取得による支出	0	478
利息の支払額	53	44
設備関係割賦債務の返済による支出	28	-
その他	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,653	1,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,121	1,111
現金及び現金同等物の期首残高	5,224	8,346
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,346	¹ 7,234

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社 (前連結会計年度 20社)

主要な連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度においてカワイピアノ・ロシアを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 (前連結会計年度 3社)

会社名 (株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.、PT.カワイミュージックスクールインドネシア

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

なお、当社には関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション、ミディミュージックセンターInc.、カワイカナダミュージックLtd.、カワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY.Ltd.、PT.カワイインドネシア、PT.カワイミュージックインドネシア、河合貿易(上海)有限公司、河合楽器(寧波)有限公司、上海カワイ電子有限公司、カワイピアノ・ロシアの在外連結子会社11社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、在外連結子会社は低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

平成10年4月1日以降に取得した国内の建物(建物附属設備を除く)については定額法

但し、在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見積額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

製品保証引当金

ピアノ及び電子楽器の販売後、保証期間中に発生が見込まれる補修費用に備えるため、製品群ごとに保証費用発生率を考慮した額を計上しております。

環境対策引当金

PCB廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。

老朽化設備対策引当金

事業を譲り受けた老朽化設備に対し、正常に移動させるために必要な修繕費相当額を見積もり計上しております。なお、当連結会計年度末の残高はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が77百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取り扱い、取得関連費用の取り扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「寄付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた71百万円は、「寄付金」21百万円、「その他」50百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

なお、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

取引の概要

当社は、平成26年9月17日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「カワイ従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「カワイ従業員持株会信託」(以下「E-Ship信託」という。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度477百万円、194千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 484百万円

(連結貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	30	30
有形固定資産その他	25	22

- 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	307百万円	365百万円

- 3 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
在米子会社カワイアメリカコーポレーションの、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務	2百万円	2百万円
その他	3	5

- 4 当社及び連結子会社(カワイ精密金属(株)、(株)全音楽譜出版社、カワイアメリカコーポレーション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,334百万円	9,360百万円
借入実行残高	1,885	2,085
差引額	7,449	7,275

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	33百万円	26百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	708百万円	719百万円

- 3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	7	19
その他の資産	7	3
合計	59	37

- 4 減損損失に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類及び金額(百万円)
寺脇事業所 (静岡県浜松市南区)	事業所・巻線工程・倉庫他	土地 132
		建物及び構築物 3

当社グループは、事業用資産については、事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記事業所に関して、翌連結会計年度に売却を予定していることから、従前の資産グループから切り離し、単独の資産として認識しました。

また、上記資産は市場価額が著しく下落していることから、減損損失を認識するに至りました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11百万円	114百万円
組替調整額		
税効果調整前	11	114
税効果額	3	23
その他有価証券評価差額金	7	91
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,442	782
組替調整額		
税効果調整前	1,442	782
税効果額		
為替換算調整勘定	1,442	782
退職給付に係る調整額		
当期発生額		114
組替調整額		319
税効果調整前		205
税効果額		5
退職給付に係る調整額		200
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	57	25
その他の包括利益合計	1,507	1,099

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	85,610			85,610
自己株式				
普通株式(千株)(注)	948	2		950

(自己株式の増加事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 2千株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	338	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	380	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株) (注)1,2	85,610		77,049	8,561
自己株式				
普通株式(千株) (注)1,3,4,5	950	204	864	289

(注)1.平成26年10月1日付で10株を1株にする株式併合を行っております。

2.普通株式の発行済株式数の減少77,049千株は株式併合によるものであります。

3.普通株式の自己株式数の増加は 単元未満株式の買取による自己株式の取得2千株及び平成26年9月17日の取締役会決議に基づき導入した、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」による「カワイ従業員持株会信託」の取得201千株であります。

4.普通株式の自己株式数の減少は上記信託より持株会への売却7千株及び株式併合による減少857千株であります。

5.当連結会計年度末における自己株式数には、「カワイ従業員持株会信託」が保有する当社株式194千株が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	380	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	380	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注)平成27年6月25日定時株主総会決議による配当の総額には、「カワイ従業員持株会信託」が保有する当社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,387百万円	7,993百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,041	758
現金及び現金同等物	8,346	7,234

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに(株)全音楽譜出版社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)全音楽譜出版社株式の取得価額と(株)全音楽譜出版社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,142百万円
固定資産	691
のれん	534
流動負債	1,400
固定負債	409
株式の取得価額	1,558
現金及び現金同等物	586
差引：取得のための支出	971

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピューター、サーバー等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、長期借入金には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部、為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,387	9,387	
(2) 受取手形及び売掛金	6,529	6,529	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	172	174	2
その他有価証券	610	610	
資産計	16,700	16,702	2
(1) 支払手形及び買掛金	4,251	4,251	
(2) 短期借入金 (1)	3,443	3,443	
(3) 長期借入金 (1)	1,980	1,984	4
負債計	9,674	9,679	4
デリバティブ取引			

(1) 1年内返済予定の長期借入金 674百万円は長期借入金に含んで表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,993	7,993	
(2) 受取手形及び売掛金	7,056	7,056	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	162	165	2
その他有価証券	725	725	
資産計	15,937	15,940	2
(1) 支払手形及び買掛金	4,576	4,576	
(2) 短期借入金 (1)	2,085	2,085	
(3) 長期借入金 (1)	2,809	2,810	0
負債計	9,471	9,471	0
デリバティブ取引			

(1) 1年内返済予定の長期借入金 624百万円は長期借入金に含んで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金を含む。）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成26年3月31日) (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	442

当連結会計年度(平成27年3月31日) (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,387			
受取手形及び売掛金	6,527	1		
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		110	62	
合計	15,915	112	62	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,993			
受取手形及び売掛金	7,055	0		
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	29	70	62	
合計	15,079	71	62	

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	3,443				
長期借入金	674	491	347	321	145
合計	4,117	491	347	321	145

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	2,085				
長期借入金(1)	624	604	574	395	611
合計	2,709	604	574	395	611

- (1) 長期借入金 484百万円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	172	174	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合 計	172	174	2

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	162	165	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合 計	162	165	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	607	221	385
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	2	2	0
合 計	610	224	385

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	725	224	500
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
合 計	725	224	500

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	977	789	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,559	1,237	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算に基づく退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,467 百万円	10,440 百万円
会計方針変更による累積的影響額		77
会計方針の変更を反映した期首残高	10,467	10,518
勤務費用	584	591
利息費用	66	57
数理計算上の差異の発生額	24	114
退職給付の支払額	702	957
過去勤務費用の発生額		
その他		
退職給付債務の期末残高	10,440	10,323

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43 百万円	391 百万円
退職給付費用	9	36
退職給付の支払額	6	82
制度への拠出額		
その他(企業結合分)	344	
退職給付に係る負債の期末残高	391	344

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	百万円	百万円
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	10,831	10,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,831	10,667
退職給付に係る負債	10,831	10,667
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,831	10,667

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	584 百万円	591 百万円
利息費用	66	57
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	122	133
過去勤務費用の費用処理額	186	186
簡便法で計算した退職給付費用	9	36
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	969	1,003

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	百万円	186 百万円
数理計算上の差異		19
合計		205

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	559 百万円	372 百万円
未認識数理計算上の差異	1,123	1,104
合計	1,682	1,476

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.6 %	0.5 %

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	33百万円	77百万円
退職給付に係る負債	3,199	3,180
固定資産未実現利益	195	195
賞与引当金	295	275
減損損失	80	28
資産除去債務	231	207
その他	708	413
繰延税金資産小計	4,745	4,380
評価性引当額	2,881	2,623
繰延税金資産合計	1,863	1,756
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134	158
資産除去債務に対応する除去費用	36	34
固定資産圧縮積立金	17	11
海外子会社留保利益	485	494
その他	128	152
繰延税金負債合計	801	852
繰延税金資産(負債)の純額	1,061	904

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	789百万円	565百万円
固定資産 - 繰延税金資産	354	423
流動負債 - その他	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	82	84

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	0.0	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.7	0.2
住民税均等割等	7.2	8.8
外国源泉税	0.1	3.4
評価性引当額	12.2	13.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	2.9
海外子会社税率差異等	10.1	1.8
連結固有の処理によるもの	9.6	11.5
その他	2.8	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%	45.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.83%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.57%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は41百万円減少し、法人税等調整額が57百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加しております。なお、退職給付に係る調整累計額の増減影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

音楽教室関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率は0.266%～1.993%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	657百万円	665百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16	11
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	13	22
期末残高	665	658

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」及び「情報関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「楽器事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理をしております。「教育関連事業」は、音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売をしております。「素材加工事業」は、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、鋳鉄物の製造及び販売、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。

「情報関連事業」は、情報関連機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理と同一の方法によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,907	17,027	10,283	2,952	60,171	216	60,387		60,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		230	354	585	247	833	833	
計	29,907	17,027	10,514	3,307	60,756	464	61,221	833	60,387
セグメント利益又は損失()	244	1,205	637	5	2,082	22	2,060	148	1,911
セグメント資産	27,379	3,982	7,056	1,493	39,911	392	40,304	4,389	44,694
その他の項目									
減価償却費	570	229	454	2	1,255	62	1,318	145	1,463
持分法適用会社への投資額	300	7			307		307		307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	892	345	343	1	1,582	0	1,582	187	1,770

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,962	16,633	11,290	3,243	66,131	211	66,342		66,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		337	351	689	184	874	874	
計	34,963	16,633	11,628	3,595	66,820	395	67,216	874	66,342
セグメント利益又は損失()	41	875	737	73	1,645	23	1,621	65	1,556
セグメント資産	28,368	4,155	8,673	2,030	43,227	366	43,594	1,611	45,205
その他の項目									
減価償却費	593	239	439	2	1,274	89	1,364	136	1,501
持分法適用会社への投資額	365				365		365		365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	568	287	933	4	1,793	2	1,796	280	2,076

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1	71
全社費用	146	136
合計	148	65

全社費用は、主に特定セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,916	2,594
全社資産	6,305	4,205
合計	4,389	1,611

全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
41,071	6,459	6,336	6,520	60,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
12,667	2,271	14,938

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
44,769	7,405	6,637	7,528	66,342

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
13,095	2,450	15,545

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計			
減損損失	135		0		136			136

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計			
当期償却額								
当期末残高	534				534			534

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計			
当期償却額	106				106			106
当期末残高	427				427			427

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,010.98円	2,204.82円
1株当たり当期純利益金額	182.79円	125.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付けで株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、184.15円、0.45円減少しております。
4. 野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 194千株)
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 69千株)
5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,547	1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,547	1,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,466	8,396

6. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,062	18,281
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	37	45
(うち少数株主持分(百万円))	(37)	(45)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,025	18,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,466	8,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,443	2,085	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	674	624	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	55	57		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,306	2,185	1.1	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	138	94		平成28年～平成31年
その他有利子負債				
合計	5,617	5,046		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	604	574	395	611
リース債務	49	32	12	0

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	15,017	31,520	48,100	66,342
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(百万円)	28	1,067	1,813	1,950
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(百万円)	165	717	1,176	1,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	19.58	84.80	139.37	125.62

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	19.58	104.38	54.64	14.68

(注) 平成26年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,728	2,393
受取手形	2 343	2 429
売掛金	2 4,043	2 4,209
商品及び製品	1,370	1,724
仕掛品	803	716
原材料及び貯蔵品	660	778
前渡金	18	31
前払費用	302	300
繰延税金資産	336	255
短期貸付金	2 134	2 234
未収入金	2 1,720	2 2,297
その他	2 111	2 126
貸倒引当金	23	50
流動資産合計	14,550	13,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,903	1 2,989
構築物	137	138
機械及び装置	1 529	1 506
車両運搬具	4	7
工具、器具及び備品	1 347	1 381
土地	5,538	5,499
リース資産	181	137
建設仮勘定	120	70
有形固定資産合計	9,761	9,731
無形固定資産		
借地権	27	27
電話加入権	72	72
ソフトウェア	233	168
その他	148	353
無形固定資産合計	480	621
投資その他の資産		
投資有価証券	570	659
関係会社株式	5,236	5,236
関係会社出資金	1,217	1,303
長期貸付金	2 185	2 596
破産更生債権等	14	14
長期前払費用	12	10
繰延税金資産	546	646
敷金	1,287	1,315
その他	128	124
貸倒引当金	20	19
投資その他の資産合計	9,179	9,889
固定資産合計	19,421	20,242
資産合計	33,972	33,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 937	988
買掛金	2 2,116	2 2,536
短期借入金	2, 4 4,691	2, 4 3,467
1年内返済予定の長期借入金	545	563
未払金	2 1,466	2 1,593
未払法人税等	507	165
未払事業所税	34	32
未払消費税等	142	197
未払費用	480	487
前受金	140	90
前受収益	52	53
預り金	182	2 177
賞与引当金	666	657
資産除去債務	12	6
設備購入支払手形	35	12
設備購入未払金	2 163	2 121
リース債務	54	54
その他	5	15
流動負債合計	12,236	11,221
固定負債		
長期借入金	1,174	2,095
リース債務	136	90
退職給付引当金	7,993	8,003
環境対策引当金	36	35
老朽化設備対策引当金	90	-
資産除去債務	653	651
預り保証金	217	213
その他	0	34
固定負債合計	10,301	11,125
負債合計	22,537	22,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金		
資本準備金	744	744
資本剰余金合計	744	744
利益剰余金		
利益準備金	226	264
その他利益剰余金	3,798	4,075
固定資産圧縮積立金	19	17
繰越利益剰余金	3,778	4,057
利益剰余金合計	4,025	4,340
自己株式	159	637
株主資本合計	11,220	11,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	286
評価・換算差額等合計	214	286
純資産合計	11,435	11,342
負債純資産合計	33,972	33,689

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 48,650	2 49,059
売上原価	2 38,609	2 40,188
売上総利益	10,040	8,870
販売費及び一般管理費	1 9,385	1 9,465
営業利益又は営業損失()	654	595
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 369	2 788
為替差益	522	564
その他	2 252	2 248
営業外収益合計	1,143	1,601
営業外費用		
支払利息	2 61	2 59
その他	211	156
営業外費用合計	272	216
経常利益	1,526	790
特別利益		
固定資産売却益	0	0
土地売却益	0	-
受取補償金	30	46
補助金収入	31	-
投資損失引当金戻入額	17	-
特別利益合計	81	46
特別損失		
固定資産除却損	59	20
減損損失	135	-
老朽化設備対策引当金繰入額	90	-
特別損失合計	285	20
税引前当期純利益	1,321	817
法人税、住民税及び事業税	482	90
法人税等調整額	329	36
法人税等合計	152	54
当期純利益	1,169	762

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,609	744	192		3,002	3,194
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,609	744	192		3,002	3,194
当期変動額						
剰余金の配当					338	338
利益準備金の積立			33		33	
固定資産圧縮積立金の積立				20	20	
固定資産圧縮積立金の取崩				0	0	
当期純利益					1,169	1,169
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			33	19	776	830
当期末残高	6,609	744	226	19	3,778	4,025

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	159	10,389	225	10,615
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	159	10,389	225	10,615
当期変動額				
剰余金の配当		338		338
利益準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益		1,169		1,169
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10	10
当期変動額合計	0	830	10	819
当期末残高	159	11,220	214	11,435

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,609	744	226	19	3,778	4,025
会計方針の変更による累積的影響額					66	66
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,609	744	226	19	3,712	3,958
当期変動額						
剰余金の配当					380	380
利益準備金の積立			38		38	
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩				2	2	
当期純利益					762	762
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			38	2	345	381
当期末残高	6,609	744	264	17	4,057	4,340

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	159	11,220	214	11,435
会計方針の変更による累積的影響額		66		66
会計方針の変更を反映した当期首残高	159	11,153	214	11,368
当期変動額				
剰余金の配当		380		380
利益準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益		762		762
自己株式の取得	478	478		478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			71	71
当期変動額合計	478	96	71	25
当期末残高	637	11,056	286	11,342

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、賃貸設備については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

P C B廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。

(5) 老朽化設備対策引当金

事業を譲り受けた老朽化設備に対し、正常に稼働させるために必要な修繕費相当額を見積もり計上しております。なお、当事業年度末の残高はありません。

6 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が66百万円増加し、繰越利益剰余金が66百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、7.95円、0.44円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	11百万円	11百万円
機械及び装置	30	30
工具、器具及び備品	25	22

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,581百万円	4,037百万円
長期金銭債権	185	596
短期金銭債務	2,638	3,097

- 3 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)カワイ友の会	50百万円	50百万円
(株)カワイ旅行センター	3	5
PT.カワイインドネシア	154	135
合計	208	190

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,780百万円	8,780百万円
借入実行残高	1,835	2,035
差引額	6,945	6,745

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃保管料	983百万円	1,024百万円
従業員給料手当	3,023	2,938
賞与引当金繰入額	301	298
退職給付引当金繰入額	439	413
減価償却費	273	266
貸倒引当金繰入額	8	26
おおよその割合		
販売費	42.6%	43.1%
一般管理費	57.4	56.9

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,641百万円	6,943百万円
仕入高	15,655	18,182
営業取引以外の取引高	518	928

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 5,236百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 5,236百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	17百万円	26百万円
退職給付引当金	2,779	2,796
賞与引当金	231	212
関係会社株式評価損	836	758
未払事業税	44	22
減損損失	79	27
資産除去債務	231	207
その他	127	105
繰延税金資産小計	4,348	4,158
評価性引当額	3,270	3,020
繰延税金資産合計	1,077	1,137
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114	132
資産除去債務に対応する除去費用	36	34
固定資産圧縮積立金	10	8
その他	32	60
繰延税金負債合計	194	235
繰延税金資産(負債)の純額	882	901

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	0.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.2	28.8
住民税均等割等	12.2	20.4
外国源泉税	0.1	8.1
評価性引当額	21.8	30.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	5.8
その他	5.9	5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%	6.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.83%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.57%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33百万円減少し、法人税等調整額が47百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,903	364	28	250	2,989	6,928
	構築物	137	15	0	13	138	864
	機械及び装置	529	133	3	153	506	5,117
	車両運搬具	4	7	0	4	7	45
	工具、器具及び備品	347	253	2	217	381	3,856
	土地	5,538	-	38	-	5,499	-
	リース資産	181	9	0	53	137	128
	建設仮勘定	120	166	215	-	70	-
	計	9,761	949	288	691	9,731	16,942
無形固定資産	借地権	27	-	-	-	27	-
	電話加入権	72	-	-	-	72	-
	ソフトウェア	233	31	-	96	168	-
	その他	148	220	13	1	353	-
		計	480	252	13	97	621

(注) 当期増加額の内容

- 1) 建物 音楽教室新設に伴う取得 115百万円
ピアノ工場施設耐震工事及びその他施設工事に伴う取得 191百万円であります。
- 2) 機械及び装置 ピアノ製造設備への投資 133百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	43	50	24	69
賞与引当金	666	657	666	657
環境対策引当金	36	-	0	35
老朽化設備対策引当金	90	-	90	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注1)	100株
単元未満株式の買取り(注2)	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告を掲載する当社ホームページアドレス http://www.kawai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出

第88期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出

第88期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 河合楽器製作所
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 堀 江 清 久 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 塚 越 継 弘 印

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 片 岡 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社河合楽器製作所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社河合楽器製作所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 河合楽器製作所
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 印

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 印

業務執行社員 公認会計士 片 岡 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。